

Community

視聴者コミュニティ

「改正」放送法により 全放送が総務省監視下に！

現在、NHKの受信料義務化が一旦留保されたため、国民の関心が薄れた隙に乘じて、総務省が主導して放送メディア支配を狙う「放送法などの改正」法案が国会に上程されています。それはNHKに対しても経営委員会の強化を口実に、総務省が日常的に介入できる仕組みを拡大し、民間放送に対しては「あるある問題」です。憲法第二一条の「表現の自由」に抵触する重大問題です。

「改正」放送法の全文は膨大な量にのぼります。また、法律の専門的表現も數多くみられますので、本号では、関係条文の問題点をかいづまんと指すことにします。インターネットを使いの皆様は総務省のホームページに全文が掲載されていますので、お確かめ下さい。

(http://www.soumu.go.jp/menu_04/k_hanban.html)

法案の問題点を以下の六点に絞って指摘しておきます。

1 NHKに関する「改正」箇所

最も大きな「改正」点は経営委員会の権限です。経営委員会の権限は第一三条から二三條に規定されています。

現行法との大きな違いは、予算や決算など財務関係の事項が中心であった問題に、会長、副会長などの職務体制の適否、番組基準や放送番組の編集計画等でもが組み入れられた点にあります。(第一四条)さらに委員の選任についても、現行法が規定していた地域性が薄められ、「全国各地方」から選

任する(第一六条)と政府の意に沿う人事が可能な形に改められています。

経営委員会の役割強化を担うのが監査委員会(第二三条の三)です。新たに設置される本委員会の委員は経営委員の中から選出され、少なくとも一人は常勤とされる極めて実質的な委員とされます(第3項)。その権限は役員の職務の監査とされ(同条四)、いつでも役員などの職務の執行状況を報告させ、調査することが可能であり、必要に応じ役員の行為を差し止めすることができます。NHKの経営は名実共に政府の任命する経営委員、中でも常勤の監査委員が担うことになるのです。

ところで昨年議論が展開された国際放送の手直しは、現行法の「命令」が「要請」に表現が弱められています。しかし、先の監査委員が総務大臣の要請に従わないことは実質的に不可能です(第三条・三五条)。受信料義務化の見送り(第三二条)といい、国民を刺激する条文だけが先送りされているのです。

現在、NHKの受信料義務化が一旦留保されたため、国民の関心

2 一般放送事業者(民放)に関する「改正」箇所

次に民放に関する「改正」点を検討することにします。これまで受信料義務化法案の陰に隠れて表立った議題すらされてこなかった民放に関する改正が組上に乗せられました。

関西テレビの「あるある事件」での

民放に対する不信感を利用して素早く打ち出されたのが総務大臣による「虚偽放送に対する再発防止計画書」提出命令です(第五三条の八の二)。視聴率を稼ぐための極めて悪質な虚偽放送を逆手にとつて、誰が、何を虚偽とするかも明確ではない「事実」にまで「再発防止命令」をださせる余地のある法案が用意されたのです。政権批判ですら「虚偽」と政権が認定することによって是正させることを可能にしようとす

る陰謀が隠されているのです。

また、本「改正」案では、規制緩和の流れを汲んで、はじめて認定放送持株会社制度が導入されようとしています(第五二条の二十九・五十二条の三六)。従来のマスメディア集中排除の原則が崩され、効率化と資金調達の容易化のために、総務大臣の認定を受けた巨大持株会社による放送局を設置することができる(同条七)強大な権力を有するのです。NHKの経営は名実共に政府の任命する経営委員、中でも常勤の監査委員が担うことになるのです。

NHK・民放を問わず、総務大臣の強力な指揮監督の下に日本の放送網が駆けつけたようです。被告「三井」には元裁判官、元検事など鋭々たるメンバーが付き「位負け」状態で「因果関係の立証」に執拗にこだわる彼らの戦術の前に「若手」たちは苦戦しましたが、最後は開き直つて新しい法廷論理で闘うこととなりました。「方丈病」が体内でどのように吸収されて発病するかはこの問題ではない。発病の原因がカドミウムであることが分かりさえすればよいのだ。早く結審すべきだ」と。裁判官も結局これを認め、当時4大公害裁判の中では遅いほうの提訴だつたにもかかわらず、最も早く結審・判決が行

WATCH

「感動したNHK「その時歴史は・・・」－イタタイイタイ病」のドラマ 京都 湯山 哲守 裁判 公害裁判「最初の住民勝利」

NHKが先日、3月7日に放映した「その時歴史は・・・」は「その時」を「イタタイイタイ病裁判の患者が三井神岡鉱業に富山地裁で勝訴した1971年6月30日」と設定して物語を開きました。感動しました。

物語の山は2つありました。富山県・神通川流域の農民たちに戦前から発生していた「骨がもろくなる」「激痛で動かすのも困難」という「奇病」はすでに長い間、特に女性たちを苦しめてきました。その「奇病」の原因を地元の医師・荻野昇氏がついに上流にある三井鉱山からの排水に含まれる「鉛毒のカドミウム」であることを突き止めたまでの物語が1つ。布団をかぶせただけで「痛い痛い」と叫ぶ患者を診察して荻野医師が「イタタイイタイ病」と命名したとは初めて知りました。脈をとると「脈を探つたところから骨が折れた」という言葉とともに印象深いものでした。2つめは自らが公害の発生源であることを否定し、まして補償をしようとはしない三井鉱業所を相手取り、被害住民が損害賠償請求訴訟を起こし、最後に勝訴するという物語です。すでに全国的に、高度経済成長期、水俣病や四日市ぜんそくなど「公害」汚染で苦しむ患者が大量に発生しており、若い弁護士たちがどこでもその「法的教養」のために頑張っていましたが、「イタタイイタイ病」裁判でも地元の弁護士を助けて全国から着手弁護士たちが駆けつけたようです。被告「三井」には元裁判官、元検事など鋭々たるメンバーが付き「位負け」状態で「因果関係の立証」に執拗にこだわる彼らの戦術の前に「若手」たちは苦戦しましたが、最後は開き直つて新しい法廷論理で闘うこととなりました。「方丈病」が体内でどのように吸収されて発病するかはこの問題ではない。発病の原因がカドミウムであることが分かりさえすればよいのだ。早く結審すべきだ」と。裁判官も結局これを認め、当時4大公害裁判の中では遅いほうの提訴だつたにもかかわらず、最も早く結審・判決が行



★私は視聴者にお金だけ出させてNHKを政治の道具のように扱う政治家・総務省と権力のいいなりになって児童の学芸会のような番組で国民を惑わせるNHKに腹が立ちます。支払い停止を続けています。務化法案の提出を見送ったとの報道ですが、これは政府とNHKの出来レースだと思うのです。民放が一人前になるまでは、NHKの受信料でせっせと送信施設を増強し、その為にかなりなお金を要したでしょう。しかし、整備が行き届いた現在では受信料の二割削減なんて簡単なことでしょう。NHKは都合の良い時期を見計らい、値下げOKを出すでしょう。民放（経営者）は金蔓のNHKがずっと困るため、しっかりお金を徴収できる義務化は大賛成、良識あるTV番組コメンテーターも出演で飯を食っている手前、経営に都合の悪い発言は出来ないため、ノーコメントでしょう。残るマスコミと云えば、利害関係ない新聞・雑誌しかない。どうか、活字マスコミを使って頑張って欲しいものです。支払い停止を解除し、物を言う方が良いと思うのですが、軍門に下るようではあります。※四十年近く払い続けた受信料は莫大な金額です。そんな視聴者の声など一度も聞いたことのないNHK。なんとしても視聴者側に権限を持たせたいものです。 Eさん

★放送法改正案で政府の管理が強化されそうだ、ある少數の誤りだけを大きく取り上げて、それをなくすために法の改正が必要だ、との論法は戦後の日本では多々ある、「警察予備隊、保安隊、自衛隊」と既成事実をつくって、それも各種の特別法を作り最高基本法の憲法の上に置きだから現状に合わないと「軍」に改正したい、私はこの論法で法律を国家が立案するのは間違いだと思う、（法規範などからしも）。ついでに、先日会報をありがとうございました、ある文章で「憲法は押し付けではなかった、たぶんNHKの放送をご覧になっての感想でしょうが、たしかに番組の内容にちぐはぐの点があったようです、（言葉を濁すような）古閥教授は「九条と安全保障第五巻、小学校文庫」に筋立てて「押し付けではない」書いてあります。とりあえずは義務化を盛り込まれなかつたのは会の代表他の方々の活動の成果だと思います。新聞を読んでの感想です。 新潟県・Sさん

★NHKは民放と異なり、スポンサーの顔色を伺いながら番組を編成する必要がない。それ故、真に国民／視聴者のためのメディアとなれるはずだが、現実は政府／与党がスポンサーになっているとしか言いようがない。これまで、義務化することなしに、大多数の視聴者が、自己の自由意志に基づいて受信料を納めてきたことは世界に誇れる「よき慣習」とも言えよう。NHKが己のだらしなさを棚に上げ、政府与党に擦りより、むしろ、それに便乗して「受信料支払いの義務化」を進めようとする動きは断じて容認できない。これを強行すれば、今まで善意で受信料を納めていた人たちにまで「払いたくない」と思われるだけである。NHKが一党一派に偏せず、真の民衆の味方として行動すれば、「義務化」することなく受信料の支払いが復するものと確信する。 東京都・Wさん

★NHKも義務化に賛同していないようです、私が目にする有識者の方々の発言も否定的です、最近の新聞の義務化についてのアンケートを見ますと70歳以下は反対が多数のようです、70歳以上の方々がなぜ多いかと思いますに、この方々は日本の戦争期に生き抜いた方々です時代背景があるでしょう、もしかすると国営放送と思っている人たちもいるのではないでしょうか。総合して国民は政府案に反対なのでありますから強行してはいけないと思います。多くの矛盾があるなかで政府もNHKも国民のための公共放送なのだということをしっかりとお考えになってください。NHKの経営のあり方について多くの方々が知らないことだと思いますが、14年から17年の予算、決算書を見ますに、あまりにも流用科目がありすぎる、経営委員会の決算承認がはたして厳格に行われているのか目玉ではありませんが、プロ野球の阪神タイガーズに放送権を持とうとした会長の考えが、桁違いに多くなっています、なぜか、受信料請求の合理化がなっていない、これらすべてが放送料に関係することです。 新潟県・Sさん

★すべての人びとのため、そしてそれぞの利益が対立する場合には命に関わることを優先する、という意味での眞の「公共」からはあまりに程遠い現状のNHKへの受信料義務化に対しては、またその眞の意味での「公共」放送とはなじまない受信料義務化に対しては、断固として反対します。 東京都・Oさん、Dさん

★NHKが政府から独立し、国民の側にたった視点で様々な権力と対立することを可能にするためには、政府の予算組みだけでなく、視聴者の任意の受信料制度が必要だろうと思います。これが義務化されるということは、二重三重に弊害があると思います。他にも色々思うところがありますが、取り急ぎ、反対の意思を表明致します。 KUさん

★受信料を義務化する前に、放送の自主自律を堅持する姿勢を明らかにして、政治に弱いNHKの体質を改めてください。視聴者に信頼され、進んで受信料を払いたくなるような健全な報道媒体でなければ市民は益々NHKへの反発を強めることになります。私たちにはコマーシャリズムに流されない公共放送を享受する権利に基づいて受信料支払いという義務を果たしたいと思います。視聴者の権利を顧みず、義務のみを強化し、罰則化に向かうことには強く反対いたします。 東京都・Kさん

★問題をいまだ解決しないまま義務化したら、やけぶとりだ。 埼玉県・Mさん

◆入会させて下さい。前回の入会の時と、気持ちの整理がつかず遅くなりました。これからも、よろしくお願い致します。 Kさん

◆私はテレビはほとんど見ませんし、中でもNHKは理由あって見ませんし、よって契約もしていませんが、災害時の情報提供というものは全く、必要性とは思っていません。そしてNHKの放送、そのあり方については深い関心を持っているものです。 広島県・Tさん

◆NHKがジャーナリスト精神に則って運営されるなら、受信料を喜んで支払います。 神奈川県・Sさん

◆大事な会だと思っています。忙しくしているためあまり力にはなれないかと思いますがよろしくお願いします。 東京都・Hさん

★受信料義務化によって政府は自由自在に操ることの可能な国営放送を手に入れることができ、バラエティ番組しか提供できない民放と相まって、国民の意思を自由に操ることが可能になります。こんな法律がまかり通ることはとても許せません。 三重県・Yさん

NHK受信料義務化に反対する署名にご賛同下さい。お友達、仲間にお願ひしてください。

詳しくは会のホームページまたは会事務局まで。<http://space.geocities.jp/shichoshacomunity/>